事業群評価調書（平成30年度実施）

基本戦略名	5　次代を担う子どもを育む	事業群主管所属	総務部学事振興課
施策名	（6）子どもたちが安心して学べる教育環境の整備	課（室）長名	松尾　信哉
事業群名	④　私立学校の耐震化の推進	事業群関係課(室)	

1．計画等概要

（長崎県総合計画チャレンジ2020　本文）

学校は、児童・生徒が一日の大半を過ごす生活・学習の場です。本県私立学校の耐震化率は全国平均を下回っており、災害時における安全性の確保が課題となっていることから、私立学校の耐震化を積極的に進めていきます。

（取組項目）

ｉ）私立学校に対し耐震化を進めるための支援

事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標（年度）
	私立学校（小・中・高等学校）の耐震化率	目標値①		80%	85%	90%	95%	100%	100%（H32）
		実績値②	70.6%（H26）	79.1%	83.8%				進捗状況
		②／①		98%	98%				やや遅れ

（進捗状況の分析）

急激な少子化の進行並びに経済の低迷等により、学校を取り巻く環境は厳しい状況にある中で、学校法人による補強・改築工事等の実施により、耐震化率が平成28年度末の79.1%から83.8%へ4.7ポイント上昇した。

しかしながら一方で、現在耐震化が出来ていない学校法人においては、必要性は認識しているものの学校経営が厳しく耐震化に踏み切れない現状があるため、県としては個別に学校を訪問するなどして、計画的に事業を実施するよう学校法人へ働きかけていくこととしている。

2．29年度取組実績（H30新規・補正は参考記載）

事業番号	取組項目	事務事業名 / 所管課(室)名	事業期間	事業費（単位:千円） H28実績 / H29実績 / H30計画	うち一般財源	人件費（参考）	事業対象	29年度事業の実施状況（30年度新規・補正事業は事業内容）	指標（上段:活動指標、下段:成果指標） 指標	主な目標	H28目標 / H29目標 / H30目標	H28実績 / H29実績	達成率	29年度事業の成果等	中核事業
1	取組項目ｉ	私立学校耐震化促進事業費補助金 / 学事振興課	H21−	280,684	84	804	学校法人（小・中・高等学校設置）	28年度に私立高等学校等の耐震化に要する経費の一部を助成していたことで、施設の耐震化を促進した。	活動指標	事業を実施した私立学校数	6	5	83%	29年度に耐震化工事を予定していた学校法人の資金目処が立たず、県費補助金の申請がなされなかった。一方で、28年度補助金を交付した2つの学校法人が29年度に独自で事業を継続した結果、2校5棟の耐震化工事が完了し、耐震化率は上昇した。	○
				0	0	804					1	0	0%		
											2				
				17,105	5	799			成果指標	耐震化率（%）	80	79.1	98%		
											85	83.8	98%		
											90				

３．実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

ｉ）私立学校に対し耐震化を進めるための支援

平成28年度より緊急防災・減災事業債を活用し、適用施設については、県単独補助を1/6から1/3に引き上げ学校法人の更なる負担軽減を図っている。
今後とも県においても、個別に学校を訪問するなどして、計画的に事業を実施するよう学校法人へ働きかけていく。

４．30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 （H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載）	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目ｉ	私立学校耐震化促進事業費補助金	耐震化事業に係る国庫補助の充実（予算の確保、補助率の嵩上げ）について文部科学省に対し要請している。	②	・施設の耐震化を推進するため、引き続き個別に学校訪問を行うとともに、会計指導検査時にも働きかけを行う。 ・緊急防災・減災事業債の適用要件である指定避難所の指定を受ける環境を整えるため、県及び学校法人が協同して市に説明を行っていく。	改善

注：「２．29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

.

【事業構築の視点】

① 視点①　事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
② 視点②　指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
③ 視点③　人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
④ 視点④　政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
⑤ 視点⑤　県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑥ 視点⑥　県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
⑦ 視点⑦　戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
⑧ 視点⑧　国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案（制度改正要望）する必要はないか。
⑨ 視点⑨　経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
⑩ その他の視点